

説 明 資 料

目 次

1 職員給与関係資料

| | |
|------------------------------------|------|
| 令和4年職員給与実態調査の概要 | 資-1 |
| 第1表 公民給与の較差算定対象職員の状況 | 資-2 |
| 第2表 職員の給料表別人員、平均年齢、平均経験年数 | 資-5 |
| 第3表 職員の給料表別、学歴別、性別人員構成比 | 資-6 |
| 第4表 職員の給料表別平均給与月額 | 資-7 |
| 第5表 職員の給料表別、学歴別及び年齢別の人員分布並びに平均給料月額 | 資-8 |
| 第6表 職員の扶養手当の支給状況 | |
| その1 給料表別扶養親族数 | 資-21 |
| その2 扶養親族数別職員数 | 資-21 |
| 第7表 職員の地域手当の支給状況 | 資-22 |
| 第8表 職員の住居手当の支給状況 | 資-23 |
| 第9表 職員の特勤勤務（へき地）手当等及び初任給調整手当の支給状況 | 資-24 |
| 第10表 職員の管理職手当の支給状況 | 資-25 |
| 第11表 職員の通勤手当の支給状況 | 資-26 |
| 第12表 再任用職員の適用給料表別人員 | 資-27 |

2 民間給与関係資料

| | |
|--|------|
| 令和4年職種別民間給与実態調査の概要 | 資-28 |
| 第13表 職種別民間給与実態調査の対象 | |
| その1 産業別、企業規模別調査事業所数 | 資-29 |
| その2 産業別調査従業員数 | 資-29 |
| 第14表 民間における職種別、学歴別、企業規模別初任給 | 資-30 |
| 第15表 民間における初任給の改定状況 | 資-30 |
| 第16表 民間における給与改定の状況 | 資-31 |
| 第17表 民間における定期昇給の実施状況 | 資-31 |
| 第18表 企業規模別、職種別、年齢階層別、学歴別給与額等 | |
| その1 給与比較の対象職種（事務・技術関係職種） | 資-32 |
| その2 給与比較の対象外職種（企業規模計） | 資-35 |
| 第19表 民間における家族手当の支給状況 | |
| その1 家族手当の支給状況 | 資-36 |
| その2 扶養家族の構成別支給月額 | 資-36 |
| 第20表 民間における在宅勤務手当の支給状況 | |
| その1 在宅勤務の実施状況及び在宅勤務手当の支給状況 | 資-36 |
| その2 在宅勤務手当の支給の検討状況 | 資-36 |
| 第21表 民間における冬季賞与の考課査定分の配分状況 | 資-37 |
| 第22表 民間における定年制の状況 | 資-37 |
| 第23表 定年年齢を60歳から引き上げた事業所における一定年齢到達を理由とした給与減額の状況 | 資-37 |
| 第24表 定年年齢を60歳から引き上げた事業所のうち、60歳で給与を減額している事業所における60歳を超える従業員の年間給与水準 | 資-37 |

3 生計費関係資料

| | |
|----------------------------|------|
| 令和4年4月の標準生計費算定方法の概要 | 資-38 |
| 第25表 京都市における費目別、世帯人員別標準生計費 | 資-38 |

4 労働経済関係資料

| | |
|-------------|------|
| 第26表 労働経済指標 | 資-39 |
|-------------|------|

参 考（国家公務員の給与等）

| | |
|------------------|------|
| 給与勧告の骨子 | 資-40 |
| 公務員人事管理に関する報告の骨子 | 資-42 |